

「財政の見える化」 テコにムダ削減

党委員会、精力的に勉強会、申し入れ

国・地方を通じた公会計基準の策定など公会計改革を小泉純一郎首相に求めた会談後、記者団の質問に応じる冬柴鉄三・公明党幹事長（中央）と若松謙維・総務副大臣㊟。この会談で首相は賛意を示し改革推進を指示した＝2002年11月14日 首相官邸 ※役職はすべて当時

公明党は、地方自治体や国の会計を民間企業と同じような会計制度（複式簿記・発生主義）にすることによって、個々の行政サービスのコストを明らかにし、借金や資産の見通しを立てて将来、必要になるお金を明確にできる「財政の見える化」をめざす改革に取り組んでいる。行政改革推進本部（本部長＝魚住裕一郎参院議員）の公会計委員会（委員長＝竹谷とし子参院議員）は党独自で地方公会計勉強会を開催。全国から200人余りの公明党議員が集い、改革の具体像について専門家と熱心に質疑を交わした。同委員会では今後、地方議員向けに情報提供を進めるとともに、政府に対して改革推進を後押しするよう求めていく。



党公会計委員会が開催した地方公会計勉強会では、専門家3人が講演、活発な質疑が行われた＝2014年2月6日 参院議員会館



東京都が導入した新たな公会計制度についての党東京都本部の学習会＝2006年5月25日 公明会館



公会計委員会は新藤義孝総務相（正面）に対し、地方公会計制度の策定にあたって財政力の弱い自治体への財政支援や、低コストのシステム提供などを求めた＝2014年3月14日 総務省



竹谷とし子委員長（参院議員）に聞く

単年度のお金の出入りだけを示してきたこれまでの公会計

企業と同じ会計（複式簿記・発生主義）にすることで、

行政のコスト、借金や資産、将来必要になる
お金を明らかに

—— 公会計とは？

竹谷とし子 「企業会計」と対比される言葉

で、国や地方自治体の会計のことです。

民間企業はより多くの利益をだすために会計を活用しています。それに対して国や地方自治体は税金が法に則って正しく使われているかをチェックするために会計を行ってきました。

しかし、これからは行政も「経営感覚」をもつて効率的に税金を使うという視点が必要、との考え方から、公会計にも企業会計と同じ複式簿記・発生主義を導入すべきとの考え方が広まってきました。

—— 改革が急がれる理由、背景は？

竹谷 まず背景をお話したいと思います。日本は少子高齢化が進み、高度経済成長期のような右肩上がりの経済成長は望めない、成熟社会を迎えたということです。

働く世代が減り、年金、医療、介護などのサービスを受ける人が増えますから財政が厳しくなるのは当然です。そこで税が何に、どう使われたのか、ムダ遣いはないか、これからどのくらい必要なのか、を分かりやすく、納税者である

国民・住民に伝える責任が国や自治体に出てきました。

公明党は大衆福祉の党として社会保障の充実強化に力を注いできました。その社会保障を将来にわたり安定維持させ、足りないところを拡充するためには、財政の持続可能性が必要です。納税者への説明と財政の持続可能性を支える基盤が企業会計ベースの公会計なのです。

—— 複式簿記・発生主義を導入すると何が変わるのでしょうか？

一言でいうと、財政の真の姿が見えるようになります。つまり「財政の見える化」です。資産と借金がいくらあるのか、行政サービスにいくらコストがかかり、将来どれくらいの負担が見込まれるのか、これらが財務書類に示されます。

今までの現金主義の公会計は、その年度のお金の出入りだけの記録です。入ってくるお金は全て「歳入」として記録され、入ってきたお金が借金なのか自分のお金なのか分かりません。これに対し企業会計の複式簿記・発生主義では、入ってきたお金が借金なのか、自分のお金なのかはすべて記録されます。「貸借対照表」

を見れば分かるようになっていきます。

また、複式簿記・発生主義では、固定資産台帳を作って資産を管理することになります。国や地方自治体は、道路、橋、上下水道などの社会資本をたくさん持っていますが、固定資産台帳がない自治体ではばらばらに管理されていて、メンテナンスや更新にいくら必要なのか、わからない状況です。

今、公明党が実現した「防災・減災ニューディール」構想で、社会資本の老朽化防止と、長寿命化への理解が広まっています。社会資本の1つ1つについて、どのくらいの費用が必要か、あるいは費用削減のため統廃合や共同利用などの計画を立てるためにも固定資産台帳は不可欠です。

—— 改革の現状は？

複式簿記・発生主義での財務書類の作成は公



成果挙げる東京都方式をモデルに

竹谷 今回、総務省が統一モデルを発表したこ

盛り込まれました。この統一モデルは来年の4月1日から適用されはじめます。ここから全国の地方自治体で本格導入がスタートすること



明党の取組で、かなり進んできました。国では2000(平成12)年から財務書類の作成が始まり、地方自治体についても、2006(平成18)年から財務書類の作成要請が総務省から出されました。現在、1789の自治体のうち、1711団体が作成しています。

ただ、これらの財務書類の多くは、現在の現金主義の会計方式で作ったデータを組み替えて作っていますので、できあがるのが遅く、翌年度の予算編成に間に合いません。実際、アンケートで活用しているとの回答をしている地方自治体は1割未満です。

そこで、次のステップとしては、日々の会計業務で複式簿記・発生主義のデータを作っていく本格導入を進めることです。

今年4月30日、総務省から地方自治体の公会計についての統一モデルが公表されました。公明党はこのモデルを広めていくにあたって、複式簿記・発生主義を原則とし、固定資産台帳を整備すること等を総務大臣に申し入れ、方針の中に

盛り込まれました。この統一モデルは来年の4月1日から適用されはじめます。ここから全国の地方自治体で本格導入がスタートすることとなります。

変わる自治体の会計業務 分析し次の予算に活かされることで 創造的な作業に

改革が進めば、会計業務が変わるのではないのでしょうか。分析したものが、次の予算に活かされていく。単なる集計業務という形式的なものではなく、創造的な業務に変わっていくと思います。

——公明党が考える公会計改革の方向性は？

**進む高齢化と社会資本の老朽化
社会保険充実や防災・減災のために、
財政を分かりやすく住民・国民に示す責任が**

成果挙げる東京都方式をモデルに

竹谷 今回、総務省が統一モデルを発表したことで「財政の見える化」への道筋がつかえました。これからは、そこでできた財務書類やデータを活用することが重要です。そして、その成果を国民や住民の方に理解していただく「見える化」も同時に進めていかなければなりません。

そのモデルケースが、公明党の主張で全国に先駆けて複式簿記・発生主義を導入した東京都です。この東京都方式を導入した東京都町田市は、約370の事業や課単位での財務書類をつくり、その課の担当者がどのような改善点が考えられるかを書いてホームページで公表しています。

複式簿記とは？

——現金の出入りとともに、
資産の変化を記録

会計帳簿の記入の仕方には、単式簿記と複式簿記がある。

単式は、現金の出し入れだけを記録するもので、家計簿や小遣い帳がそれにあたる。国や自治体の現行の会計もこれらの規模が大きいものと言える。

一方、複式では、何かを買った場合、現金が減った分、資産が増えたと考え、両者を記録する。現金の出入りとともに、資産や負債の増減も記録する。この際、借方(資産の増加、負債の減少、収益の取り消し、費用の発生など)と貸方(資産の減少、負債の増加、収益の発生、費用の取り消し)のどちらに当たるかを判断して立て分け記入することを「仕訳」という。

発生主義とは？

——経済的事実が発生することに
帳簿に記入

経済的事実が発生した場合に帳簿に記入する考え方。

さらに、現金の出入りを伴わない経済的事実、減価償却(価値が毎年減少するものの購入価格を、購入時だけでなく、耐用年数など一定期間の各年度に必要経費として配分すること)や引当金(退職金など将来、予想される義務的経費を事前に積み立てるもの)なども記録される。



超党派で発足した公会計推進議員連盟。公明党からは魚住裕一郎参院議員が会長代理、若松謙維参院議員が事務総長に就いた＝2014年4月8日 参院議員会館

このような改善と成果の「見える化」を進め、国民、住民の皆さまに信頼される行政を作っていきたいと思えます。

人材確保・予算面での負担軽減を国に申し入れ

— 今後、具体的にどのように取り組んでいきますか？

竹谷 まず、地方自治体については、新しい統一モデルの円滑な導入です。自治体には公会計を変えるための人材確保や予算面での不安があります。公明党は総務大臣に対して、外部人材の登用・活用、会計システムの共同導入・利用や、また標準化された安価なシステムの提供などを提案しています。

国については、作成された財務書類のデータが政策評価・行政評価に活用されるように政府

と話し合いを重ねています。

「いちばん熱心なのが公明議員」

— 2月には党独自で勉強会を行いました。

竹谷 北海道から沖縄まで全国の地方議員に参加いただいて約200の席がいっぱいになりました。お断りした方も数十人いらっしゃいました。ある専門家は、「いちばん熱心なのが公明党の議員。いちばん勉強会に出て、いちばん質問する」とおっしゃっていました。今後も、全国の議員に分かりやすくいろいろな情報を提供し、ネットワークを進めていきます。

公明党は公認会計士出身の国会議員が3人います。これは各政党の中でトップクラスです。そして、公明党主導で実現した超党派の公会計推進議員連盟もできました。ここでも連携しながら、地方の公会計改革を着実に進めてまいります。

公会計改革の先頭を走る東京都

「見える化」で隠れ借金1兆円を2年間で解消。活用できる基金の計画的な積み増しで、不況や大災害にも即応可能に

東京都の公会計改革の取り組みは、2001年3月から、通常の決算書類を組み替えて「機能するバランスシート」として財務書類を作成したことに始まる。しかし、①精度や網羅性に欠ける②時間がかかる（当時、3月に終わった年度の財務書類が12月ごろ公表された）③個別事業ごとの書類をつくるのが困難——など

の問題点を抱えていた。新たな公会計制度を提唱・推進してきた東村邦浩都議（都議会公明党幹事長代理）は、「それが『機能するバランスシート』の限界でした」と指摘する。

こうした状況を踏まえて都議会公明党は02年3月、複式簿記・発生主義に基づく会計のあり方を提唱。石原慎太郎都知事（当時）が5月に



東京都の公会計改革について語る東村都議

自治体に経営感覚生まれた

導入を表明したことで、具体的なシステムの設計に入り、06年3月から新システムが稼働。翌

改革による成果について東村都議は「自治

ンショック（08年）や東日本大震災（11年）の財政需要に即応することができました。東京がオリエンピックをできるようなったのもそのお

導入を表明したことで、具体的なシステムの設計に入り、06年3月から新システムが稼働。翌年9月には新システムによる08年度分の財務書類が発表された。

日々の仕訳作業から自動作成 ——決して「二度手間」ではない

東京都のシステムの基本を東村都議はこう語る。

「各部署で、出入りするお金を①通常の行政サービスのためのもの（職員の人件費を含む）②公共施設など資産に関する収支③都債の発行や返済といった財務活動——の3つに仕訳して入力します。後は、システムが自動的に計算して、通常の決算書類と同時に行政コスト計算書や貸借対照表ができあがります。決して『二度手間』ではありません。会計のオンラインシステムに、複式簿記と発生主義の考え方を組み込み、さらに、固定資産などは徐々に価値が減っていくますから減価償却の考え方と、金利計算のシステムを連動させました。これによって、財務書類は通常の決算と同時の8月には完成、決算委員会での議論し、次の予算に反映させることができるようになりました」

こうした「見える化」の改革によって、いわゆる「隠れ借金」約1兆円が明らかにになり、その後2年間で解消された。さらに、将来必要になる公共施設の改修・建て替え費用などのために基金を積み立てる必要も明らかになった。これまでの通常会計では明らかになりにくいものばかりだ。

会計オンラインシステムに組み込み、 8月には財務書類が完成。 次年度予算の編成に活かすこと可能に



大阪府庁で行われた新公会計普及のための市町村向けセミナー
＝2014年2月13日

自治体に経営感覚生まれた

改革による成果について東村都議は「自治体が経営、マネジメントの感覚を持てるようになったことがいちばん大きいと思います。導入が決まった02年当時、都の財政は危機的でした。しかし、この改革によって返すべき借金は返し、積み立てるべき基金は計画的に積み立て、個別の事業も中長期的に考えてやり方を判断できるようになりました。マクロとミクロ両面で改革ができました。ミクロ面でも毎年200億円くらい財源を確保できるようになっています。その結果、最大約1兆5000億円まで積み立てられた基金などによって、リーマ

ンショック（08年）や東日本大震災（11年）の財政需要に即応することができました。東京がオリンピックをできるようになったのもそのおかげ、と言ってもいいくらいです」と語る。

東京方式の8自治体で促進連絡会議 ——セミナー開催など普及活動

現在、東京都のシステムは他自治体にも供与され、東京都のほか大阪府、新潟県、愛知県、大阪市、東京・町田市、大阪・吹田市、東京・江戸川区が導入。この8都府県市区で「新公会計制度普及促進連絡会議」を構成し、自治体職員や議員向けのセミナーなど普及活動を行っている。

活用できる基金残高の推移

